

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H00649

研究課題名（和文）炭素制約と市場化の下での電力システム その定量的評価と政策研究

研究課題名（英文）Electric Power Systems under Carbon Constraints and Marketization

研究代表者

大島 堅一（Oshima, Kenichi）

龍谷大学・政策学部・教授

研究者番号：00295437

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,600,000円

研究成果の概要（和文）：電力市場分析、電力需給・系統解析、発電コスト分析、地域経済分析を踏まえた政策分析・総合評価を通じて、2030年のCO2大幅排出削減は現実に可能であり、地域経済効果も、大規模集中型電源に比して小規模分散型電源のほうが大きく望ましいという結論が得られた。また、再エネを増加させるためには、電力市場が健全であることが必要であること、それゆえ、日本は、電力市場をより競争的なものに変更する必要があることわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、電力システム改革によってもたらされる新市場と制度の多面的な影響を先駆けて明らかにした点で学術的意義があり、かつ日本の政策決定にとっても有用な政策提言を含んでいるという意味で社会的意義ももっている。

加えて、国内外のエネルギー・環境政策や再生可能エネルギーの導入による諸影響に関する具体的な事例分析が含まれており、今後の政策研究の基礎を提供している。システム改革、再エネ大量導入のインパクトを定量的に評価する各種モデルに加え、各種のエネルギー源のコストや、コスト負担分析、再エネ導入の評価ツールを開発するなど、今後の政策形成にあたっての有益な情報やツールを提供した。

研究成果の概要（英文）：Policy analysis and comprehensive evaluation based on electricity market analysis, electricity supply-demand and grid analysis, power generation cost analysis and regional economic analysis led to the conclusion that CO2 emission reductions towards 2030 are realistically possible and that small-scale distributed power sources are more desirable than large-scale centralized power sources in terms of regional economic benefits. It was also found that a healthy electricity market is necessary to increase renewable energy and that Japan therefore needs to change its electricity market to a more competitive one. The above results show that electricity system reform needs to be developed in a healthier direction by further liberalising the power grid and making the electricity market more competitive, for example by introducing negative pricing.

研究分野：環境政策

キーワード：地域分散型エネルギー 再生可能エネルギー 電力システム改革 脱炭素

1. 研究開始当初の背景

パリ協定における気候変動目標(2.0 目標、1.5 目標)達成するために2050年までに炭素排出ゼロ経済を実現するには、日本社会全体の電力市場や電力インフラを再構築する社会イノベーションが必要不可欠である。特に、炭素排出ゼロの中で、電力システム改革(電力自由化と発送電分離)が、再生可能エネルギーを主力とする地域分散型エネルギーシステム、地域間の電力需給・系統、地域経済等へ及ぼす諸影響を多面的、定量的に分析し、その上で、環境上の課題およびエネルギーシステム上の課題を統合的に解決する政策を提示する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の具体的目的は以下のとおりである。

(1) 電力市場分析

電力市場を分析するための経済モデルを新たに作成し、電力システム改革(電力自由化と発送電分離)の一環として作られる各種市場のもたらす影響を評価する。

(2) 電力需給・系統解析、発電コスト分析

電力需給モデルを用いて電力需給の観点から実現可能かどうか定量的評価を行う。通常の経済モデルをつかった分析では、物的に実現可能かどうかは捨象されているが、本研究では電力需給の観点から物的に現実化されるかどうかを検証する。加えて、電力需給モデルや政策分析・評価等に用いるために低炭素電源のコスト評価を行う。

(3) 地域経済分析

地域経済への影響を産業連関分析を用いて評価する。具体的には、エネルギー転換が進みつつある地域を特定し、地域分散型エネルギーや系統部門を分割した地域産業連関表を作成し、将来の経済構造のなかでどのような影響をとりうるか、定量的に明らかにする。

(4) 政策分析・総合評価・政策提言

脱炭素型の地域分散型エネルギーシステム構築に向けた政策分析ツールを開発し、中長期的に炭素排出ゼロの目標を達成しうる政策提示を可能にする。また、脱炭素エネルギー政策、電力システム改革の現状把握を行う。

以上を通して脱炭素型の地域分散型エネルギーシステム構築に向けた具体的政策課題を提示し、必要な政策を提示する。

3. 研究の方法

本研究では、主に次の4つの分野で研究を進めた。

(1) 市場設計分析

市場設計分析においては、持続可能で経済効率的な電力市場のあり方を明らかにするため、現実の市場の振る舞いをシミュレートするモデルの構築に取り組んだ。需給調整市場と前日市場を実装し、発電事業者が競争的である場合に加え、より現実に即している寡占的な発電事業者が存在する場合にも対応したモデルを構築した。需給調整市場の入札の前提となる仮想的な前日市場と実際の前日市場との間に予測誤差を発生させ、様々なシナリオを設定して分析を行った。

(2) 電力需給・系統解析、発電コスト分析

在来電源発電機の起動停止-経済運用(UC-ELD)の簡易モデルを用いて、2030年の電力需給を解析した。各管区の在来電源発電機を22種類に区分し、1時間単位の燃料費の最小化を目的関数とする最適化計算により、1時間当たり有効電力量で電力需給を簡易計算した。蓄電池の充放電は、充電率が一日の最初と最後で一致するように、一日単位でバランスさせた。デマンドレスポンスとして、産業部門とサービス部門の時間別需要の最大±35%まで、増大または削減を考慮した。

低炭素電源のコストについては、日本の太陽光発電および風力発電のコスト構造を分析するため、事業者に対してアンケート調査を実施し、発電所の情報およびコスト情報(主に資本費に関する詳細費目)を収集した。これらの個別情報をもとに、資本費を被説明変数とし、その他のコストに影響を与える諸要素を説明変数としたコストモデルを構築し、回帰分析を行うことで、日本における高コスト構造の要因を分析した。原子力発電のコストについては、文献調査、資料調査、政策調査を基礎に、原子力の建設コスト及び運転期間を把握した。また原子力の将来を考慮する場合に重要となる再処理について、その費用の見込みと費用負担構造に関する文献、資料調査を実施し、それを基礎に再処理の経済性および費用回収可能性について評価した。

(3) 地域経済分析

地域経済分析の主な研究課題は、2050年カーボンニュートラルを目指す福島県に焦点を当て、経過点としての2030年度時点での脱炭素化への取り組みによる経済効果を定量評価することである。まず、温暖化対策技術の積み上げにより、福島県が公表している「福島県2050年カーボンニュートラルロードマップ」を基にした「県対策シナリオ」と、福島県の再生可能エネルギー(再エネ)設備容量を2030年度に2022年度比で3倍化し、省エネルギー

一（省エネ）対策を強化し、非効率石炭火力発電を2030年度までにフェーズアウトすることを想定した「対策強化シナリオ」を作成した。次に、再エネ関連部門を明示化し、全国を「福島県」と「その他全国」に分割した2015年拡張地域間産業連関表を作成し、上記の2つのシナリオにおける2030年度時点の経済効果を、生産誘発、付加価値誘発、雇用誘発の3つの指標で定量評価した。

（4）政策分析・総合評価・政策提言

再生可能エネルギー政策の評価を行うために、自治体がいかなる対応を行っているかに対し、前者は東京都の新築建築物へ太陽光発電設置義務化を例に、後者は北海道の日本海沿岸自治体における風力発電開発を事例として、事例研究を行った。研究手法は文献調査、公表データの分析、ならびに自治体へのヒアリングである。

政策分析については、気候変動対策、エネルギーシステム改革、原子力政策、再生可能エネルギー政策に関する文献調査と国内での審議会等での審議内容の分析を行った。加えて、国内外の現地調査により、次世代のエネルギーシステム構築にとって検討すべき論点（電力システム、原子力、再エネ利用の現状）に関する調査を実施した。文献に関しては、欧州で進められているセクターカップリング（部門間統合）など最新事例を調査した。国内外の政策実施状況、現状把握については、デンマーク、ドイツ、北海道、福島県等の最新事例を視察し、現地の事業者や研究者、政策当局者に対してヒアリングを実施した。

地域分散型エネルギーシステムの政策評価に資する計量的分析ツールとして、国の公開された電力統計情報を基礎に、電力システムの客観的・定量的国際比較が行えるような指標やツールを開発する。対象は柔軟性ポテンシャル、出力抑制率、再エネ石炭比率など多岐に亘るが、いずれも(a)無料で入手可能もしくは国際機関等が公開する比較的安価な統計情報元から算出できること、(b)政策決定者やジャーナリストなど、非専門家でも簡単に計算が可能なこと、(c)直感的に比較ができかつ客観情報と齟齬をきたさないことが共通である。

4．研究成果

（1）市場設計分析

市場設計分析に関しては、持続可能で経済効率的な電力市場のあり方を明らかにすべく、現実の市場の振る舞いをシミュレートするため、需給調整市場と前日市場を実装したモデルを構築した。このモデルを用い、需給調整市場の入札の前提となる仮想的な前日市場と実際の前日市場との間に発生させる予測誤差の大小の違いが取引額に与える影響を試算した。その結果、予測誤差が拡大するにしたがって需給調整市場・前日市場ともに調達費用が増大することが確認された。予測誤差は実需要に近づくほど縮小するため、需給調整市場の取引実施時点を実需要に近づけることで、費用効率的に調整力を調達できるようになることが明らかになった。次に、同モデルを用い、市場参加者に寡占行動が存在する場合、および変動性再エネが増加した場合の影響を試算した。具体的には、2020年の電力需要、再エネ導入量、その他の電源構成を基準シナリオとし、寡占行動が存在する場合、a再エネ導入量がエネ基の2030年目標まで増加し、電力需要が20%減少した場合、b再エネ導入量がCO₂排出量6割削減を達成できる水準まで増加し、石炭火力と原子力を廃止した場合について、試算を行った。その結果、寡占行動が存在する場合には、基準シナリオに比べ、市場取引額が4割以上も増大する結果となった。

一方、再エネ導入量が増加した場合には、市場取引額は5割程度減少することが示された。ただし、bの場合には、寡占企業が価格支配力を行使することが可能となり、市場取引額の減少が2割程度に止まる結果となった。このように、電力市場において健全な競争環境を確保することが、効率的な電力供給には不可欠であることが、定量的に確認された。

（2）電力需給・系統解析、発電コスト分析

電力需給・系統解析では、2030年までに、CCUS（二酸化炭素回収・貯留）の無い石炭火力発電を廃止し、原子力発電の稼働をゼロとする場合について、2030年の電力需給を試算し、再エネ電力比率（発電量比）60%以上にする可能性を検証した。以下の想定条件で試算した。

各送電管区の直近の接続検討申込量を参照して、2030年の風力、太陽光PVの導入目標量を、風力83GW、PV115GWとした。蓄電池導入規模は、揚水発電出力の70%の出力規模*6時間*5日分を目安に、20GW（出力規模）を導入する。地域間連系線の運用容量について、電力広域的運営推進機関の長期計画に加えて、北海道 東京、九州 関西、中国 関西を追加増強する。(d)乗用車保有台数の20%が電気自動車（EV）に移行する。デマンドレスポンス（需要管理：DR）として、業務サービス部門と産業部門において、時間別需要の最大±35%まで、需要を増減させる対策を導入する。石油火力と天然ガス火力を稼働するとともに調整力としても運用した。

試算結果：東日本、中西日本のいずれのエリアも、1月、8月に需要ピークになるが、需給バランスを維持することができた。東京、中部-関西の1月、8月は、下げDR35%では供給ひっ迫傾向になるがため、これらのエリアは、下げDRを40%で実施すると需給に余裕が生ずる必要がある。火力の稼働容量や最低出力を含め他の条件を固定して風力・PVに対して出力抑制を実施してしまうと、再エネ電力比率は、全国で55%となり、目標に届かない。出力抑制をゼロにする追加柔軟性対策（ここでの検討は蓄電池増設、EV充電活用など）を追加する場合、再エネ電

力比率が全国で 65%となり、目標を達成できる可能性がある。柔軟性措置の拡大の定量評価(例:火力抑制、DR 多様化、蓄電池の追加の場合の必要量など)について、より詳しい計算を行うことが今後の課題である。

一方、低炭素電源(太陽光発電、風力発電、原子力発電)の発電コスト分析については、まず、太陽光発電の資本費に関して固定価格買取制度(FiT)の影響を調査した。この研究は、日本の太陽光発電プロジェクトの調査データに基づいている。計量経済モデルを用いて、FiT水準と太陽光発電プロジェクトの設備投資額の間には正の相関関係があることを発見した。FiT水準が高いほどCAPEXコストは高くなるが、これはおそらくコスト削減のインセンティブが低下し、EPCやサプライヤーが戦略的に行動するためであろう。この研究は、再生可能エネルギーの拡大とコスト削減目標のバランスをとるための慎重な政策設計と実施が重要であることを示している。

次に、日本の陸上風力発電については、計量経済コストモデルを構築して分析したところ、国内の風力タービンコストと世界タービン価格には、統計的に有意な水準でプラスの関連性が見られることがわかった。本分析結果が示すところでは、国内の風力タービンコストは、他の影響を考慮しても世界タービン価格に比べて 1.42 倍高い。このことは、タービンの単基出力の違いや IEC クラスの違いといった技術要素ではなく、別の要因によって国内風力タービンコストが世界に比べて相対的に高価となっていることを示している。

原子力発電については、新設原発について建設費の上昇と建設期間の遅延により、世界的に高コストになっていることを確認した。また、国内の既設原発について、過去の実績と原子力政策の変更(運転期間延長等)を基礎に、個別に発電コストの分析をしたところ、大半の原発で、コスト検証ワーキンググループの示す値以上の高コストになっていることを確認した。加えて、原子力政策の根幹となっている再処理について、将来、資金回収が困難になっていることを把握した。

(3) 地域経済分析

福島県の 2030 年度のエネルギー起源二酸化炭素排出量(間接排出)は、県対策シナリオで 2013 年度比 51%削減、対策強化シナリオで同 67%削減が可能である。これらの温暖化対策による経済効果は、再エネ施設建設や省エネ設備投資がなされる期間だけ発生する「イニシャル効果」と、電力需要の変化や光熱費削減に起因し、発電施設や省エネ設備の耐用期間にわたって継続する「ランニング効果」に大別される。

これらのうち、電力需要の変化に伴う経済効果の影響が特に大きい。福島県のように火力発電に依拠した電力移出県において、火力発電量の減少は経済的な痛みを伴う。これは、県対策シナリオと対策強化シナリオの両方において、再エネ発電量の増分を超えて火力発電量が減少することによる。ただし、対策強化シナリオにおいて福島県内の付加価値と雇用は増加しており、県内経済への影響はマイナスばかりとは言えない。これは、相対的に付加価値率の低い火力発電から、付加価値率の高い再エネ発電への置き換えが、県対策シナリオよりも進むことによる。対策強化シナリオで福島県内の雇用が増加するのも同様の理由による。また、両シナリオにおいて、省エネ対策による光熱費削減が、福島県内での付加価値と雇用の増加につながる効果も重要である。このように、化石燃料に大きく依存した地域ほど、再エネと省エネを中心としたエネルギーシステムへの移行を実現することが、脱炭素化だけでなく地域経済にとっても重要となる。本研究は、産業連関分析によって省エネ対策の経済効果を定量評価した数少ない試みである。特に、省エネ対策の産業格付け、光熱費削減による経済波及の評価方法について、方法論上の新規性を有していると言える。本研究の成果は、環境経済・政策学会 2023 年大会で報告し、書籍の 1 章としてまとめた。また、2024 年 2 月 19 日の日本経済新聞朝刊「経済教室」欄に、本研究の成果を基にした論考を寄稿した。

(4) 政策分析・総合評価・政策提言

政策分析ツールに関しては、柔軟性ポテンシャル、出力抑制率、再エネ・石炭比率などを対象に、客観的・定量的国際比較が行える指標やツールを開発した。客観指標・ツールを開発したことで、世界の脱炭素および再生可能エネルギーの導入状況が視覚的・直感的かつ客観的・定量的に比較検討できるようになり、日本の世界における立ち位置を客観的に把握することが可能となった。その結果、例えば「日本は再エネに向かない」「出力抑制はもったいない」など、日本でメディアやソーシャルメディアなどを通じて一般に流布する言説と学術的・科学的手法に基づく分析との間に大きな乖離があることも明らかになった。これらの成果は、英文ジャーナルペーパー誌に掲載されただけでなく、国際機関の報告書などでも引用・言及され、途上国の政策担当者からの問合せもあるなど、その成果は必ずしも学術的貢献だけでなく、国際的な「根拠に基づく政策決定」に貢献した。

再生可能エネルギー普及の現状把握・政策評価に関しては、東京都の新築建築物へ太陽光発電設置義務化の事例では、国よりも高い脱炭素目標値を達成するために、再エネに対して補助政策から義務政策へと政策変更が行われたことを確認した。東京都は住宅用太陽光発電以外による再エネ導入が厳しく、従来より「東京ソーラー屋根台帳」(太陽光ポテンシャルマップ)の公表や補助金の導入を行っていたが、脱炭素に対する国際的な圧力が強まったこともあり、より強力に導入目標値の達成を目指すべく設置義務化に転換したことを明らかにした。次に北海道の日

本海沿岸自治体における風力発電開発を事例では、経産省が公表する「事業計画認定情報公表用ウェブサイト」を用いて、自治体ごとに陸上風力発電のFIT認定件数を整理した。とくに投資案件が多いとされる20kW未満の小型風力発電については、未稼働数・率と道外事業者数・率を算出し、2022年末時点で未稼働率が約7割、道外事業者率が約8割であることを示した。また2016年から2018年にかけて急増した小型風力発電に関し、立地自治体に負担がかかっている状況が明らかとなった。条例やガイドラインの制定が新規認定の抑制に寄与しているものの、再エネ事業が資源エネルギー庁の認定事業であることから自治体による財産権の禁止や運転の不許可などの行政処分が難しいこと、既に稼働済みの施設に対しては対応ができないこと、それゆえFIT買取終了後の撤去や原状回復に課題が残ることが明らかとなった。

日本の地域分散型エネルギーシステムに関連する一連の改革の現状に関しては、日本の改革の方向性が欧州と大きく異なることが明らかになった。欧州では、分散型の変動性再エネの大量導入という一貫した方向性の下で、送電網の開放と拡充、ネガティブプライスを含む市場機能の活用、システムの柔軟性の拡大を進めてきた。対照的に日本では、送電網が中立化されず、公正な競争環境が整備されず、市場機能が活用されていない。むしろ、これまでの集中型電源や発送電一貫体制を維持する方向に「改革」が進んでいることが、明らかになった。その象徴的な例が、2023年に発覚した大手電力による情報漏洩事件や小売カルテル事件であり、これらについても政策的な分析を加え、政策形成の場で政策課題と改革案を提示した。

結論

(1)～(4)を通じて、2030年に向けてCO₂排出削減は現実に可能であり、地域経済効果も、大規模集中型電源に比して小規模分散型電源のほうが大きく望ましい。再エネを増加させるためには、電力市場が健全であることが必須である。それゆえ、日本は、電力市場をより競争的なものに変更する必要がある。そのためには、発送電一貫体制、大規模集中型電源への回帰をせず、送電網のより一層の解放を行い、ネガティブプライスの導入など電力市場をより一層競争的なものにするによって、電力システム改革をより健全な方向で発展させる必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計102件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 970
2. 論文標題 大手電力のカルテル事件 電力システム改革の行方は？	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 15～18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 521
2. 論文標題 エネルギー転換を促進する電力システム改革	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 53～57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 979
2. 論文標題 気候再生のために（第22回）COP28と再エネ三倍目標	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 284～287
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 521
2. 論文標題 気候変動法とエネルギー法の交錯	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 39～42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 977
2. 論文標題 気候再生のために(第20回)食料システムの変革が私たちの食を守る	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 298 ~ 301
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 975
2. 論文標題 気候再生のために(第18回)「瀕死の一・五 目標」救いへの希望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 278 ~ 281
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 973
2. 論文標題 気候再生のために(第16回)異常気象からいのちと健康を守る	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 48 ~ 51
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 971
2. 論文標題 気候再生のために(第14回)地球の危機にG7はどこまで応えられたのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 207 ~ 210
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 26
2. 論文標題 カーボンニュートラルに向かう社会と法政策の変容	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境法政策学会誌	6. 最初と最後の頁 1～11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 969
2. 論文標題 気候再生のために(第12回)未来のための「決定的な一〇年」：IPCCの最新の統合報告書を読む	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 280～283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 965
2. 論文標題 気候再生のために(第8回)複合的危機の中のCOP27：公正な移行への挑戦	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 274～278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 188
2. 論文標題 環境・SDGs 脱炭素化政策と気候変動関連情報・サステナビリティ情報開示への対応が鍵	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会社法務A2Z	6. 最初と最後の頁 36～39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 963
2. 論文標題 気候再生のために(第6回)気候変動から守られる権利	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 208 ~ 213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 45
2. 論文標題 再生可能エネルギー 超大量導入を実現する系統柔軟性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 エネルギー・資源	6. 最初と最後の頁 104 ~ 111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽, 奥山恭之, 大門敏男	4. 巻 49
2. 論文標題 小規模太陽光発電所の発電電力量監視サービスのための小規模太陽光発電所の発電電力量監視サービスのための簡易的なシステム出力係数の提案と長期経年劣化統計分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 69 ~ 79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24632/jses.49.6_69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Y. Yasuda, E. M. Carlini, A. Estanqueiro, P. B. Eriksen, D. Flynn, L. F. Herre, B. Hodge, H. Holttinen, M. J. Koivisto, E. Gomez-Lizaro, S. Martn Martnez, N. Menemenlis, G. Morales-Espaa, C. Pelling, A Ramos, C. Smith, T. K. Vrana	4. 巻 174
2. 論文標題 Flexibility chart 2.0: An accessible visual tool to evaluate flexibility resources in power systems	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Renewable and Sustainable Energy Reviews	6. 最初と最後の頁 113 ~ 116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rser.2022.113116	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 安田陽	4. 巻 49
2. 論文標題 洋上風力発電の系統連系とコスト	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 13~32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 727
2. 論文標題 世界の気候政策の潮流に逆行する日本のGX政策	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 5~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 24(1-2)
2. 論文標題 日中韓の原発で重大事故が起きた場合の同地域での放射性物質被害の推定 : HYSPLITモデルによる推定	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名城論叢	6. 最初と最後の頁 31-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 93
2. 論文標題 国のGX政策の問題点と脱炭素社会に向けたエネルギー政策の課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊自治と分権	6. 最初と最後の頁 20 - 32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Y. Yasuda, H. Matsukubo, H. Takahashi, K. Oshima	4. 巻 11
2. 論文標題 What was the fundamental cause for the long-continued high market price in Japan in 2021? _ negative impact on Japan's renewable energy policy	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 11th Solar & Storage Power System Integration Workshop	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 957
2. 論文標題 ウクライナ侵攻から考えるエネルギー安全保障	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『世界』臨時増刊ウクライナ侵略戦争	6. 最初と最後の頁 126-135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 967
2. 論文標題 気候再生のために(第10回)気候の危機と生態系の危機：二重の危機にどう立ち向かうのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 268-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 2023(1)
2. 論文標題 風力発電の可能性 ~洋上風力発電と電力系統の発展~	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 電気計算	6. 最初と最後の頁 13~32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽, 米津大吾, 藤井利昭	4. 巻 142
2. 論文標題 独立避雷鉄塔による洋上風力発電所雷保護のための確率密度関数を用いた費用便益分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 電気学会B部門誌	6. 最初と最後の頁 347 ~ 359
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1541/ieejpes.142.347	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Y. Yasuda, L. Bird, E. M. Carlini, P. B. Eriksen, A. Estanqueiro, D. Flynn, D. Fraile, E. Gomez L_zaro, S. Mart_n-Mart_nez, D. Hayashi, H. Holttinej, D. Lew, J. McCam, N. Menemenlis, R. Miranda, A. Orths, J. C. Smith, E. Taibi, T. K. Vrana	4. 巻 160
2. 論文標題 C-E (curtailment-Energy share) map: An objective and quantitative measure to evaluate wind and solar curtailment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Renewable and Sustainable Energy Reviews	6. 最初と最後の頁 112212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rser.2022.112212	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 安田陽	4. 巻 48
2. 論文標題 FIT 制度導入後の風力発電と電力システムの現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 13 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山昌広, 松尾雄司, 木村誠一郎, 櫻井啓一郎, 田中治邦, 永井雄宇, 安田陽	4. 巻 43
2. 論文標題 2050年のエネルギー供給: 電力部門の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 エネルギー・資源	6. 最初と最後の頁 19 ~ 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 2022年春季号
2. 論文標題 再生可能エネルギー大量導入による慣性問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 エネルギーと動力	6. 最初と最後の頁 21～31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大串伸吾, 諸松瀬里奈, 大坂恵里, 茅野恒秀, 山下英俊, 大島堅一	4. 巻 53(1)
2. 論文標題 放射性廃棄物と除去土壌を巡る諸問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 37-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井康平	4. 巻 437
2. 論文標題 補助から規制へと舵を切った東京都の気候変動対策 - 新築建築物への太陽光発電設置義務化をめぐる動き -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊東京	6. 最初と最後の頁 3～10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二	4. 巻 640
2. 論文標題 世界の再エネ最新動向と国内の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 8～11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二	4. 巻 48
2. 論文標題 日本の再生可能エネルギーの発電コストについての考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 69-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 156
2. 論文標題 脱炭素・エネルギー自立転換と地域経済	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済科学通信	6. 最初と最後の頁 57～64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 脱炭素転換と地域発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 成城大学社会イノベーション研究	6. 最初と最後の頁 53～63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 2022 (12)
2. 論文標題 脱炭素が導く地域の発展	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 事業構想	6. 最初と最後の頁 86～87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 59(2)
2. 論文標題 日本における自然エネルギー，省エネの技術的な見通し	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 25～30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 49(2)
2. 論文標題 先進国の温室効果ガス排出量について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本環境学会誌	6. 最初と最後の頁 11～16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 639
2. 論文標題 地域脱炭素を地域発展・地域課題解決に活かす	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 公益社団法人全国市街地再開発協会	6. 最初と最後の頁 15～19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 155
2. 論文標題 脱炭素と光熱費削減、地域企業受注による経済波及効果について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 67～76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 967
2. 論文標題 気候再生のために(第10回)気候の危機と生態系の危機：二重の危機にどう立ち向かうのか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 268-271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 965
2. 論文標題 気候再生のために(第8回)複合的危機の中のCOP27：公正な移行への挑戦	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 274-278
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 188
2. 論文標題 環境・SDGs 脱炭素化政策と気候変動関連情報・サステナビリティ情報開示への対応が鍵	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会社法務A2Z	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 963
2. 論文標題 気候再生のために(第6回)気候変動から守られる権利	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 208-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 961
2. 論文標題 気候再生のために(第4回)東京都がなぜ脱炭素化を進めるのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 239-243
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 34(8)
2. 論文標題 カーボンニュートラルに向かう世界 : 「変化」の中の企業	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Best partner	6. 最初と最後の頁 22-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 959
2. 論文標題 気候再生のために(第2回)ウクライナ侵攻は気候変動対策の歩みをとめるのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 170-173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 579
2. 論文標題 汚染廃棄物の再生利用問題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 原子力資料情報室通信	6. 最初と最後の頁 4~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 52(1)
2. 論文標題 危機時代のエネルギー・環境政策の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 41~47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 29
2. 論文標題 福島原発事故対応における政府間財政関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本地方財政学会研究叢書	6. 最初と最後の頁 121~142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊・藤井康平	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題 : 過去3回の全国市区町村アンケートの結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 67-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/73183	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井康平・山下英俊	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題 : 第2回全国都道府県アンケートの結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 37-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/73182	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤井康平・山下英俊	4. 巻 12(1)
2. 論文標題 地域における再生可能エネルギー利用の実態と課題：第3回全国市区町村アンケートの結果から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/73181	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 所有と調達 地域経済効果の理論	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 388-391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 (298)
2. 論文標題 再生可能エネルギーと地域再生の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 14-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊・渡辺重夫・西林勝吾	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 放射性廃棄物管理に失敗した処分場の原状回復問題 ドイツ・アッセ I I 鉱山	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 52-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 51(2)
2. 論文標題 再生可能エネルギー推進と地域社会の持続 地球温暖化対策推進法における自治体の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 (948)
2. 論文標題 地域コミュニティと再生可能エネルギー 環境と生業の融合へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 195-204
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美, 歌川学	4. 巻 47
2. 論文標題 「変動性再エネ電源導入による2040年の電力需給と出力抑制の考察」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本環境学会・第47回研究発表会予稿集 (日本環境学会)	6. 最初と最後の頁 5~6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美, 歌川学	4. 巻 38
2. 論文標題 「2030年の西日本における電力需給, 石炭火力・原子力発電を削減する場合の一考察」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 第38回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス論文集, (エネルギー資源学会)	6. 最初と最後の頁 42~47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 洋	4. 巻 551
2. 論文標題 第6次エネルギー基本計画でカーボンニュートラルを実現できるか？	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 14～21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.57538/consumercoopstudies.551.0_14	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川 学、明日香壽川	4. 巻 47-2
2. 論文標題 最近の気候変動・目標強化の動きとグリーンリカバリーについて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 35～39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川 学、明日香壽川	4. 巻 47-2
2. 論文標題 再エネ導入の際の発電コストについて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 40～43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川 学	4. 巻 51-2
2. 論文標題 2050年カーボンニュートラルに向けた持続可能な社会の実現	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境技術学会誌	6. 最初と最後の頁 49～54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋敬子、歌川 学	4. 巻 30(3)
2. 論文標題 地域でできる効果的な気候変動対策の実施に向けた CCE プログラムの試行	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本環境教育学会関東支部年報	6. 最初と最後の頁 18～28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5647/jsoee.30.3_18	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 315
2. 論文標題 脱炭素・エネルギーの転換と国内・地域の産業への影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 69～78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 948
2. 論文標題 今ある技術 で脱炭素は可能だ : 自治体省エネ・再エネ政策の道筋	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 216～225
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 40
2. 論文標題 2050年にむけた藤沢市の脱炭素シナリオの研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 エネルギー・資源学会研究発表会講演論文集	6. 最初と最後の頁 184～189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 87
2. 論文標題 2040年脱炭素を目指す政策とエネルギーシフト	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 バイオシティ = Bio city	6. 最初と最後の頁 92 ~ 99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 47-2
2. 論文標題 カーボンバジェットを考慮した地域のエネルギーシナリオ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 52 ~ 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 952
2. 論文標題 世界は1.5 目標をめざす	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 158 ~ 166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 945
2. 論文標題 カーボンニュートラルへ 日本の課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 156 ~ 165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 700
2. 論文標題 気候変動問題とエネルギー：国際社会の変容と変化のなかの日本外交	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 30～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 561
2. 論文標題 持続可能な環境・エネルギー政策を実現するには	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法と民主主義	6. 最初と最後の頁 23～25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 701
2. 論文標題 「廃炉時代」がやってきた：原子力発電の後始末	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 10～13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 947
2. 論文標題 再びつくられる原発安価論：原発のコスト計算はどのようにゆがめられているか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 164～174
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 東京電力福島第一原子力発電所事故後にとられた放射能汚染対策の構造と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境経済・政策研究	6. 最初と最後の頁 71~75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 522
2. 論文標題 福島第一原発ALPS処理水放出決定の諸問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 文化連情報	6. 最初と最後の頁 24~29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 91(7)
2. 論文標題 「東電改革」で原発事故の責任は果たされるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 714~721
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoh Yasuda, Lori Bird, Enrico Maria Carlini, Peter Borre Eriksen, Ana Estanqueiro, Damian Flynn, Daniel Fraile, Emilio Gomez Lazaro, Sergio Martin-Martinez	4. 巻 160
2. 論文標題 C-E (curtailment - Energy share) map: An objective and quantitative measure to evaluate wind and solar curtailment	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Renewable and Sustainable Energy Reviews	6. 最初と最後の頁 112212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rser.2022.112212	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 安田陽	4. 巻 73
2. 論文標題 新型コロナウイルス対応のための情報収集と意思決定 - リスクマネジメントの観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 標準化と品質管理	6. 最初と最後の頁 11～16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 44
2. 論文標題 風力発電が社会にもたらす便益	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エネルギー	6. 最初と最後の頁 32～35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 15
2. 論文標題 OECD 諸国はどのように石炭を削減し再生可能エネルギーを導入してきたか? _ 石炭=再エネ指標の提案と分析 _	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1～36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 90
2. 論文標題 災害多発時代の電力システムとリスクマネジメント	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 257～262
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安田陽	4. 巻 64
2. 論文標題 脱炭素の国際動向 ~国際エネルギー機関報告書 “Net Zero by 2050” で何が書かれているか?~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 化学装置	6. 最初と最後の頁 17~29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下英俊	4. 巻 49(3)
2. 論文標題 地域に根ざした再生可能エネルギー事業による環境保全の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境技術	6. 最初と最後の頁 17~21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5956/jriet.49.133	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村啓二	4. 巻 44.1
2. 論文標題 世界の風力発電の発電コストと経済性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 風力エネルギー	6. 最初と最後の頁 3~6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美, 歌川学, 斎藤哲夫	4. 巻 42
2. 論文標題 東日本地域における風力大量導入による2030年の電力需給, 地域間連系線と炭素税の効果検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第42回風力エネルギー利用シンポジウム, (日本風力エネルギー学会)	6. 最初と最後の頁 212~215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹濱朝美, 歌川学	4. 巻 37
2. 論文標題 変動性再生可能電源による2030年の電力需給, 地域間連系線増強と炭素税の効果検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第37回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス講演論文集, (エネルギー資源学会)	6. 最初と最後の頁 157 ~ 162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋洋	4. 巻 2021
2. 論文標題 日本の再生可能エネルギー政策と森林環境	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 森林環境	6. 最初と最後の頁 24 ~ 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない, 又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 Feb-47
2. 論文標題 カーボンバジェットを考慮した地域のエネルギーシナリオ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 太陽エネルギー	6. 最初と最後の頁 52 ~ 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない, 又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学, 堀尾正朝	4. 巻 10月2日
2. 論文標題 関西圏におけるCO2排出90%削減・エネルギー自給シナリオの検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 龍谷政策学論集	6. 最初と最後の頁 99 ~ 129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない, 又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学, 堀尾正毅	4. 巻 7
2. 論文標題 地域産業活性化に寄与する飯田市域のCO2排出ゼロシナリオの展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 機関誌学輪	6. 最初と最後の頁 37~52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 Sep-55
2. 論文標題 IPCC1.5 特別報告書と、産業革命前比気温上昇1.5 未満抑制のための日本のCO2排出削減	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 28~33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 Feb-46
2. 論文標題 先進国の CO2 排出量の推移と要因, オーストリアの CO2 排出	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間と環境	6. 最初と最後の頁 54~61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 歌川学	4. 巻 2020年6月号
2. 論文標題 地域の省エネ・エネルギーシフトを支援する人材、専門的知見を地域で活かすシステム	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 事業構想	6. 最初と最後の頁 94~95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 439
2. 論文標題 2030年は人類の分岐点になるのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊社会運動	6. 最初と最後の頁 36～47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 23
2. 論文標題 環境条約の国内実施－国際法の観点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境法政策学会誌	6. 最初と最後の頁 7～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高村ゆかり	4. 巻 231
2. 論文標題 日本の再生可能エネルギーの未来	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活協同組合研究	6. 最初と最後の頁 15～23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 63(2)
2. 論文標題 原子力発電の衰退と後始末	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本原子力学会誌ATOMO	6. 最初と最後の頁 100～101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 50(3)
2. 論文標題 原子力発電が残した負の遺産処理に向けて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 42～44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大島堅一	4. 巻 91(3)
2. 論文標題 不透明化する除染費用とその負担	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 科学	6. 最初と最後の頁 289～295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計147件 (うち招待講演 86件 / うち国際学会 8件)

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 Regional decarbonization and final energy consumption reduction scenario in typical area of Japan
3. 学会等名 名古屋大学ICMASS2023 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 近江貴治、歌川学
2. 発表標題 地域CO2排出量算定手法の開発～意義と課題
3. 学会等名 経済地理学会西南支部
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学・中村将大
2. 発表標題 高知県黒潮町・日高村の地球温暖化対策実行計画と排出量実態把握・脱炭素対策について
3. 学会等名 日本環境学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 再エネ変動電源大量導入・省エネ対策導入時の2030年の電力需給と柔軟性措置
3. 学会等名 環境経済・政策学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 明日香壽川、歌川 学、朴勝俊、佐藤一光、松原弘直
2. 発表標題 日本の2035年目標シナリオおよび経済効果
3. 学会等名 環境経済・政策学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 重藤さわ子、歌川 学、堀尾正毅
2. 発表標題 地方創生ゼロカーボン達成に向けた政策上の課題 -先進事例自治体調査結果を踏まえて-
3. 学会等名 環境経済・政策学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋若菜、歌川 学、三宅徹治、今出善久、パーナデットキッシュ
2. 発表標題 カーボンニュートラルに向けた地方戦略シナリオと社会的受容性 ~ 栃木県における多文化公共圏フォーラムを通じた社会的実験を事例として~
3. 学会等名 環境経済・政策学会全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 栃木県の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 大学コンソーシアムとちぎ脱炭素シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 栃木県の脱炭素対策について
3. 学会等名 宇都宮大学脱炭素ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学・高橋敬子
2. 発表標題 地域の効果的な温暖化対策ワークショップの情報提供
3. 学会等名 立教大学（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 大学キャンパスの脱炭素化対策
3. 学会等名 カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 気候変動・悪影響と代表的対策、地域発展への寄与
3. 学会等名 産業技術連携推進会議、環境・エネルギー部会・分科会・研究会合同総会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 宇都宮市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 宇都宮市議会・環境経済常任委員会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 奄美市の温暖化対策
3. 学会等名 奄美市世界自然遺産活用プラットフォーム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 かすみがうら市の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生ゼロカーボン事業（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 石川県白山市の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生ゼロカーボン事業（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 山口県周南市の脱炭素
3. 学会等名 山口県周南市（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 新潟市の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 エネルギーカフェin新潟
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 岡山市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 岡山市・気候変動対策おかやま塾（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 東京都国立市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 国立市役所（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 千葉県船橋市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 船橋市東部公民館講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 横浜市青葉区の脱炭素転換
3. 学会等名 横浜市青葉区気候市民会議（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 地球温暖化の現状と対策について
3. 学会等名 鹿児島県庁環境学習指導者研修会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋若菜、歌川 学、今出義久、三宅徹治、遠藤千智、鈴木美波
2. 発表標題 足利市の脱炭素と地域発展
3. 学会等名 足利市織姫公民館講座（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 中小企業の脱炭素対策と発展
3. 学会等名 第22回中小商工業全国交流・研究集会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 埼玉県の中小企業の脱炭素対策
3. 学会等名 埼玉中小企業家同友会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 横浜市中区関内地区のCO2排出量の推計と対策について
3. 学会等名 関内まちづくり振興会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 再生可能エネルギーと地域発展～ドイツにおける調査に基づいて
3. 学会等名 適正技術フォーラム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 茨城県と県内市町村の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 自治体まちづくり学校（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 千葉県と茨城県の自治体の脱炭素転換と地域発展、自治体の役割
3. 学会等名 茨城自治労連・千葉自治労連（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 千葉県我孫子市の温暖化対策
3. 学会等名 自然エネルギーをすすめる我孫子の会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 千葉県八千代市の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 ゼロカーボンシティ市民会議（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 2050年にむけた気候変動対策について
3. 学会等名 クラブヴォーバンセミナー（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 地域の脱炭素対策と地域発展、岡山県、倉敷市などを例に
3. 学会等名 自治体学校水島分科会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 気候危機とエネルギー問題
3. 学会等名 AALA埼玉（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 脱炭素先行地域に学ぶ かがわの未来
3. 学会等名 自然エネルギー100%社会学習会実行委員会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 東京都大田区の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 大田区脱炭素学習会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 脱炭素社会の実現にむけて自治体でできること
3. 学会等名 地球環境市民会議（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 対策普及のための専門的知見共有・しくみ
3. 学会等名 埼玉自然エネルギー協会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 2050年排出ゼロに向けた脱炭素対策と2035年の対策
3. 学会等名 東京科学シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yoh Yasuda, Damian Flynn, Emilio Gomez-Lizaro, Hannele Holttinen and Sergio Martin Martinez
2. 発表標題 Latest Wind and Solar Curtailment Information: statistics and future estimations in various countries/areas
3. 学会等名 22nd Wind & Solar Integration Workshop（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 風力発電および太陽光発電出力抑制の国際比較
3. 学会等名 第45回風力エネルギー利用シンポジウム
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安田陽, 奥山恭之, 大門敏男
2. 発表標題 小規模太陽光発電所の経年劣化と出力抑制による逸失電力量の比較
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋 洋
2. 発表標題 電力システム改革はなぜ失敗したのか? ~情報漏洩・不正閲覧とカルテルを受けた考察~
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 林大祐・歌川学・下田充
2. 発表標題 地域脱炭素の経済効果ー福島県を対象とした拡張地域間産業連関表に基づく定量評価ー
3. 学会等名 環境経済・政策学会2023年大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学
2. 発表標題 家庭, 業務, 産業の部門別電力需要とデマンドレスポンス利用可能量の推定の試み, 電力需給バランスの試算
3. 学会等名 日本環境学会第49回 研究発表会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹濱 朝美, 歌川学, 安田 陽
2. 発表標題 2030 年の電力需給, 石炭火力の廃止, 再生可能電力 60%の可能性に関する検討
3. 学会等名 環境経済・政策学会 2023 年大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学,
2. 発表標題 再生可能エネルギー電力比率60%達成に必要な風力発電導入量とデマンドレスポンスの必要規模に関する簡易解析
3. 学会等名 日本風力エネルギー学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 藤井康平・寺林暁良
2. 発表標題 北海道の風力発電開発に対する基礎自治体の対応
3. 学会等名 環境科学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 歌川学・外岡豊
2. 発表標題 愛知県長久手市のCO2排出量実態推定と2050年脱炭素転換
3. 学会等名 エネルギー・資源学会研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学・上園昌武・近江貴治
2. 発表標題 カーボンバジェットを踏まえた脱炭素地域のシナリオ - 岡山県を事例に
3. 学会等名 日本環境学会全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 近江貴治・歌川学
2. 発表標題 地域CO2排出量算定法の開発
3. 学会等名 日本環境学会全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 地域の温暖化対策と地域発展，地域主体・地域企業の事業参加としくみ
3. 学会等名 日本環境学会ウェブセミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 明日香壽川、歌川学、佐藤一光、朴勝俊、前真之、吉田明子
2. 発表標題 グリーン投資政策の比較分析および貧困対策も考慮した具体的提案
3. 学会等名 環境経済・政策学会全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 脱炭素・地球温暖化対策
3. 学会等名 全国知事会議 in 奈良セッション（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 福岡県の自治体の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 福岡県町村会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 町村の脱炭素対策、ポテンシャルについて
3. 学会等名 全国町村会脱炭素セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 地域の太陽光発電と地域発展
3. 学会等名 全国町村会脱炭素セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 栃木県、宇都宮市、那須塩原市の脱炭素対策
3. 学会等名 宇都宮大学・ルンド大学国際シンポ（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 宮崎県の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 宮崎県工業技術センター講演会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 北海道の地域脱炭素に向けた課題について
3. 学会等名 環境省北海道環境パートナーシップオフィス環境白書を読む会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた鹿児島県の対策
3. 学会等名 鹿児島県庁・地球環境を守るかごしま県民運動推進大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 鳥取県日南町の脱炭素社会への転換と地域発展
3. 学会等名 日南町生涯学習講座にちなん町民大学（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 安中市の脱炭素対策と市民生活
3. 学会等名 第2回あんなか市民の環懇談会学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 安中市の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 安中市企業むけ学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 群馬県の地域企業の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 群馬県温暖化センター脱炭素企業むけセミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 岡山県の市町村の脱炭素対策について
3. 学会等名 脱炭素に関する岡山市町村への脱炭素研修（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 群馬県の脱炭素社会への転換と地域発展
3. 学会等名 群馬県地球温暖化対策推進員研修（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 横浜市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 横浜温暖化防止推進員会議（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 中山間地域の脱炭素対策
3. 学会等名 2020-2050循環革命における地域社会の未来像を描く全国研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 神奈川県逗子市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 逗子市温暖化対策学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学・高橋敬子
2. 発表標題 奄美市で効果的な脱炭素対策
3. 学会等名 地域で効果的な脱炭素対策ワークショップ（奄美市）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 カーボンニュートラル達成と地域課題解決へのプロセス～官民連携で共創する脱炭素型まちづくり～
3. 学会等名 地方創生マンスリーウェビナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学・高橋敬子
2. 発表標題 鹿児島県の効果的な温暖化対策を考える
3. 学会等名 地域で効果的な脱炭素対策ワークショップ（鹿児島県）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学・高橋敬子
2. 発表標題 地域でできる効果的な気候変動対策(群馬県)
3. 学会等名 地域でできる効果的な気候変動対策の実施に向けたワークショップ(群馬県)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学・高橋敬子
2. 発表標題 八王子市の効果的な温暖化対策について
3. 学会等名 地域でできる効果的な気候変動対策の実施に向けたワークショップ(八王子市)(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 鉏路町の排出実態、脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 第2回ゼロカーボン実現戦略会議(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 群馬県安中市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生脱炭素事業(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 滋賀県近江八幡市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生脱炭素事業（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 大阪府和泉市の排出実態、脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生脱炭素事業（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 岡山県津山市の温暖化対策と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生脱炭素事業（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 福岡県大木町の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 内閣府地方創生脱炭素事業（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学・雨宮隆
2. 発表標題 埼玉県宮代町の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 宮代町（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 つくば市の脱炭素対策について
3. 学会等名 つくば市気候市民会議(民間主催)（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 茨城県の脱炭素対策
3. 学会等名 茨城県自治体問題研究所総会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 静岡県の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 静岡自治研集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 中小企業の脱炭素対策・地域発展について
3. 学会等名 中小企業温暖化対策報告会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 日本の温室効果ガス排出量把握と脱炭素対策
3. 学会等名 気候変動政策を市民目線で見る第1回～排出量把握編～（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 村上敦・歌川学
2. 発表標題 北海道ニセコ町の2050年気候中立シナリオ
3. 学会等名 都市未来研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 練馬区の脱炭素社会への転換と地域発展
3. 学会等名 人と自然を大切にする練馬区を目指す練馬区集会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 神奈川県脱炭素対策
3. 学会等名 NPO法人かながわ総研セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 横浜市の脱炭素転換と再エネ利用拡大
3. 学会等名 フォーラムPVかながわ2023（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 新潟県十日町市と津南町の脱炭素対策と地域発展
3. 学会等名 十日町・津南自治体研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 岡山県におけるCO2排出の状況と課題、具体的な取り組み
3. 学会等名 岡山県自治体問題研究所市民公開講座（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 バイオマス発電と石炭バイオマス混焼のCO2排出量
3. 学会等名 木質バイオマス利用の課題報告会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 大阪府島本町の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 島本町温暖化対策学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 脱炭素転換と中小企業の役割
3. 学会等名 大阪府中小企業診断協会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 大阪の企業の脱炭素対策と地域発展について
3. 学会等名 中小企業脱炭素セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 小平市の脱炭素社会への転換と地域発展
3. 学会等名 小平ソーラー脱炭素学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 日本の既存技術による脱炭素対策について、バイオマスの役割
3. 学会等名 バイオマス産業ネットワーク研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 東京都東大和市の脱炭素転換と地域発展
3. 学会等名 地球温暖化対策学習会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木村啓二
2. 発表標題 日本の陸上風力発電タービンコストに関する計量経済分析
3. 学会等名 日本風力エネルギー学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 奥山恭之, 大門敏男, 安田陽
2. 発表標題 小規模太陽光発電所を対象とした発電電力量経年変化の傾向に基づく発電阻害要因の推定を活用した是正事例
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大門敏男, 奥山恭之, 安田陽
2. 発表標題 発電電力量と日射量データによる長期的傾向の解析に基づく発電阻害要因推定手法の開発
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安田陽, 奥山恭之, 大門敏男
2. 発表標題 簡易的なシステム係数による小規模太陽光発電所の発電電力量経年変化の統計分析
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋 洋
2. 発表標題 諮問機関を読み解く：内閣府・再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 林大祐
2. 発表標題 日本における地域主導の再生可能エネルギー事業の所有構造
3. 学会等名 環境経済・政策学会2022年大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学
2. 発表標題 2030年に石炭火力を廃止する場合, 西日本の電力需給への影響, 再エネ電力60%の可能性検討
3. 学会等名 エネルギー資源学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学
2. 発表標題 自然変動電源による2030年の西日本の電力需給, 原発ゼロの場合のデマンドレスポンス必要量
3. 学会等名 日本環境学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yoh Yasuda, Hajime Matsukubo, Hiroshi Takahashi and Kenichi Oshima
2. 発表標題 What was the fundamental cause for the long- continued high market price in Japan in 2021? _ negative impact on Japan ' s renewable energy policy _
3. 学会等名 11th Solar & Storage Integration Workshop (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoh Yasuda
2. 発表標題 Market related tail event in Japan
3. 学会等名 2021 Meteorology & Market Design for Grid Services Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 安田陽
2. 発表標題 ゼロカーボン政策の国際比較 ~国際エネルギー機関(IEA)・国際再生可能エネルギー機関(IRENA)での議論と日本の立ち位置~
3. 学会等名 環境経済・政策学会2021年大会 企画セッション
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村啓二・分山達也
2. 発表標題 メリット・オーダー効果を考慮した再生可能エネルギーの回避可能費用
3. 学会等名 環境経済政策学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Asami Takehama
2. 発表標題 "Large-Scale Integration of Renewable Energy in 2030: Supply-demand Balance in the Grid and Challenges in the Regulatory Framework"
3. 学会等名 2021 Annual Conference of the German Association for Social Science Research on Japan "Continuity and Change 10 years after 3.11", (Berlin and Tokyo (Zoom)) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学
2. 発表標題 「変動性再エネ電源導入による2040年の電力需給と出力抑制の考察」
3. 学会等名 日本環境学会・第47回研究発表会 (日本環境学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学
2. 発表標題 「2030年の西日本における電力需給, 石炭火力・原子力発電を削減する場合の一考察」
3. 学会等名 第38回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス, (エネルギー資源学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 歌川学、外岡豊、松原弘直、安竹哲雄、寺尾信子
2. 発表標題 東京都世田谷区・中野区・杉並区・練馬区の地域CO2排出量推定と脱炭素対策
3. 学会等名 第38回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス 研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松原弘直、歌川学
2. 発表標題 東京都の再生可能エネルギー100%シナリオの検討
3. 学会等名 太陽エネルギー学会研究発表会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松原弘直、歌川 学
2. 発表標題 東京都の再生可能エネルギー100%シナリオの検討、グリーン・リカバリーを前提とした省エネルギー・再生可能エネルギーの経済効果
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 外岡豊、歌川学、明日香壽川
2. 発表標題 2030年および2050年にむけたエネルギー・ミックスとCO2排出削減シナリオ、各シナリオの比較分析および省エネ・再エネの可能性
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 省エネポテンシャルと削減シナリオ
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 歌川 学、外岡豊
2. 発表標題 2050年にむけた藤沢市の脱炭素シナリオの研究
3. 学会等名 エネルギー資源学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 2050年CO2排出ゼロに向けた地域の技術普及対策評価
3. 学会等名 日本環境学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 近江貴治、歌川学
2. 発表標題 EV(電気自動車)と再生エネルギー普及によるCO2排出削減効果のシミュレーション
3. 学会等名 日本環境学会全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masayuki Horio, Manabu Utagawa, Sawako Shigeto, Atsushi Akisawa
2. 発表標題 Potential and Social Challenges of Agri Voltaics in Japan
3. 学会等名 AgriVoltaics 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 気候変動の内在化が企業価値を高める
3. 学会等名 日本経営倫理学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原遼・大島堅一
2. 発表標題 福島原発事故対応財政の構造と課題
3. 学会等名 地方財政学会第29回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原遼・大島堅一
2. 発表標題 福島原発事故財政の分析
3. 学会等名 日本財政学会第78回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 東京電力福島第一原発事故処理の課題
3. 学会等名 環境経済・政策学会2021年大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 再処理のコストとその負担
3. 学会等名 新外交イニシアティブ (ND) オンライン講演会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yoh Yasuda, Hiroshi Hamasaki
2. 発表標題 The Impacts of EV Charging Pattern Optimisation to Realise Renewable Energy-Based System
3. 学会等名 4th E-Mobility Power System Integration Symposium (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hiroshi Hamasaki, Yoh Yasuda
2. 発表標題 Recovery Plan for Resilient and De-carbonised Society with/after Covid-19 _ Analysis on Future Demand and E-mobility in Japan
3. 学会等名 19th Wind Integration Workshop (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中島光博, 高木寛人, 中筋素生, 井伊亮太, 柳川立樹, 安田陽
2. 発表標題 イベリア半島における再生可能エネルギー普及に向けた系統柔軟性向上の方策と需給調整市場の状況
3. 学会等名 第39回エネルギー・資源学会研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安田陽, 濱崎博
2. 発表標題 TIMES-JMRT Gridを用いた2050年二酸化炭素排出量80%削減目標に向けた電源構成と系統増強計画の最適化分析
3. 学会等名 令和2年電気学会電力・エネルギー部門大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安田陽, 濱崎博
2. 発表標題 2050年二酸化炭素排出量80%削減目標を達成するための電源構成と系統増強計画 ~TIMESを用いた最適化~
3. 学会等名 電気学会 高電圧/エネルギー・環境合同研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 濱崎博, 安田陽
2. 発表標題 TIMESを用いた2050年二酸化炭素排出量80%削減目標達成に向けたEV活用効果分析
3. 学会等名 電気学会 高電圧/エネルギー・環境合同研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 安田陽, 濱崎博
2. 発表標題 TIMESを用いた2050年二酸化炭素排出量80%削減目標に向けた系統増強コスト分析
3. 学会等名 第42回風力エネルギー利用シンポジウム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学, 斎藤哲夫
2. 発表標題 東日本地域における風力大量導入による2030年の電力需給, 地域間連系線と炭素税の効果検証
3. 学会等名 第42回風力エネルギー利用シンポジウム, (日本風力エネルギー学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 竹濱朝美, 歌川学
2. 発表標題 変動性再生可能電源による2030年の電力需給, 地域間連系線増強と炭素税の効果検証
3. 学会等名 第37回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス, (エネルギー資源学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 松原弘直、歌川 学
2. 発表標題 グリーン・リカバリーに対応した東京都の再生可能エネルギー100%シナリオの検討
3. 学会等名 第37回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 歌川学
2. 発表標題 カーボンバジェットを考慮した地域のエネルギーシナリオ
3. 学会等名 日本太陽エネルギー学会研究発表会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 歌川 学、堀尾正鞠
2. 発表標題 「ゼロカーボンで栄える関西」の展望と課題
3. 学会等名 公共政策学会関西支部大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 歌川学、明日香壽川
2. 発表標題 気温上昇1.5 にむけた温暖化対策による東西各地域の電力需給バランス
3. 学会等名 環境経済・政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 歌川 学、上園昌武、氏川恵次、近江貴治、林宰司、塩飽敏史
2. 発表標題 気温上昇1.5 未滿地域カーボンバジェットを考慮したCO2排出実質ゼロにむけた地域の対策
3. 学会等名 日本環境学会全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高村ゆかり
2. 発表標題 脱炭素社会における公共事業の役割
3. 学会等名 公共事業学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 気候危機と国内外のエネルギー政策
3. 学会等名 日弁連公害対策・環境保全委員会50周年記念シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大島堅一
2. 発表標題 エネルギー環境問題の現段階～人間社会への影響と政策
3. 学会等名 第22回日本救急看護学会学術集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計19件

1. 著者名 堀尾正勲, 秋沢淳, 歌川学, 重藤さわ子, 上園昌武, 大島堅一, 櫻井啓一郎, 安田陽, 山下英俊, 他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 471
3. 書名 最新図説 脱炭素の論点 2023-2024	

1. 著者名 吉村良一, 寺西俊一, 関礼子, 下山憲治, 樋口英明, 長島光一, 若林三奈, 除本理史, 長谷川公一, 大島堅一, 後藤秀典, 菅波完	4. 発行年 2024年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 247
3. 書名 ノーモア原発公害 : 最高裁判決と国の責任を問う	

1. 著者名 Kenji Asakawa, Jusen Asuka, Lichun Chen, Akihiro Chiashi, Jong-min Choi, Kiyoshi Fujikawa, Jungmin Kang, Soocheol Lee, Tae-Yeoun Lee, You Li, Eva Lisowski, Kenichi Osihma, Kenichi Matsumoto, Sungin Na, Kenji Otsuka, Wakana Takahashi, Kang Tian, Hiroshi Yoshida, Hyeelim You, Weisheng Zhou	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Reutridge	5. 総ページ数 252
3. 書名 Nuclear Power Safety and Governance in East Asia	

1. 著者名 岩井孝、歌川学、児玉一八、館野淳、野口邦和、和田武	4. 発行年 2022年
2. 出版社 あけび書房	5. 総ページ数 199
3. 書名 気候変動対策と原発・再エネ	

1. 著者名 石田正也、除本理史、林美帆、磯部作、上園昌武、近江貴治、歌川学	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 191
3. 書名 地域の価値をつくる	

1. 著者名 化学工学会編(則永行庸, 安田陽他計27名)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 241
3. 書名 カーボンニュートラルへの化学工学	

1. 著者名 Magali Dreyfus, Aki Suwa, Asami Takehama, Manabu Utagawa, Francois-Mathieu Poupeau, Guillaume Dezobry, Luis Poman Arciniega Gil	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 274
3. 書名 Local Energy Governance, Opportunities and Challenges for Renewable and Decentralised Energy in France and Japan	

1. 著者名 北川秀樹, 大島堅一, 蔡佩宜, 田畑智博, 松浦さと子, 櫻井次郎, 何彦旻, 車競飛, 傅_, 千_娥, 汪勁, 王社坤, 王鳳, 何雷華	4. 発行年 2023年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 292
3. 書名 東アジアの環境政策と課題	

1. 著者名 山下英俊, 小川祐貴, 佐々木陽一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 PHP	5. 総ページ数 28
3. 書名 再生可能エネルギーがもたらした地域付加価値に関する実証的研究: 再エネと地域との共生のかたち	

1. 著者名 西井正弘, 鶴田順, 西村智朗, 高村ゆかり, 久保田泉, 佐俣紀仁, 児矢野マリ, 岡松暁子, 堀口健夫, 本田悠介, 小坂田裕子, 遠井朗子, 瀬田真, 真田康弘, 小林友彦, 鳥谷部環, 柴田明穂, 青木節子, 石井由梨佳, 権南希, 平野実晴, 岡田淳, 南論子, 萬歳寛之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 320
3. 書名 国際環境法講義	

1. 著者名 安田陽	4. 発行年 2021年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 774
3. 書名 世界の再生可能エネルギーと電力システム 全集	

1. 著者名 安田陽	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩崎書店	5. 総ページ数 52
3. 書名 再生可能エネルギーをもっと知ろう ~第2巻 自然の力をいかす	

1. 著者名 Kenichi Oshima, Hidetoshi Yamasahita, Shunichi Teranishi, Koryo Suzuki, Masafumi Yokemoto, Rie Osaka, Manabu Mitsumata, Tetsuji Ida, Masayuki Omori, Koji Noda	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Impress R&D	5. 総ページ数 152
3. 書名 Toward a Sustainable Japanese Economy	

1. 著者名 大島堅一, 安田陽, 竹濱朝美, 歌川学, 木村啓二, 上園昌武, 林大祐, 下田充, 稲田義久, 金森絵里, 高橋洋	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 290
3. 書名 炭素排出ゼロ時台の地域分散型エネルギーシステム	

1. 著者名 高橋洋	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 217
3. 書名 エネルギー転換の国際政治経済学	

1. 著者名 安田陽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 179
3. 書名 世界の再生可能エネルギーと電力システム ~電力市場編	

1. 著者名 安田陽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 インプレスR&D	5. 総ページ数 152
3. 書名 世界の再生可能エネルギーと電力システム ~風力発電編 第2版	

1. 著者名 Shiro Hori, Yukari Takamura, Toshiyuki Fujita, Norichika Kanie	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 117
3. 書名 International development and the environment : social consensus and cooperative measures for sustainability	

1. 著者名 寺村広司, 高村ゆかり他	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 448
3. 書名 国際法の現在 変転する現代世界で法の可能性を問い直す	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 啓二 (Kimura Keiji) (00560583)	大阪産業大学・経済学部・准教授 (34407)	
研究分担者	藤井 康平 (Fujii Kohei) (10782716)	北星学園大学・経済学部・講師 (30106)	
研究分担者	歌川 学 (Utagawa Manabu) (40356572)	国立研究開発法人産業技術総合研究所・エネルギー・環境領域・主任研究員 (82626)	
研究分担者	山下 英俊 (Yamashita Hidetoshi) (50323449)	一橋大学・大学院経済学研究科・准教授 (12613)	
研究分担者	林 大祐 (Hayashi Daisuke) (50732848)	立命館大学・国際関係学部・教授 (34315)	
研究分担者	竹濱 朝美 (Takehama Asami) (60202157)	立命館大学・産業社会学部・教授 (34315)	
研究分担者	安田 陽 (Yasuda Yo) (70268316)	京都大学・経済学研究科・特任教授 (14301)	
研究分担者	高村 ゆかり (Takamura Yukari) (70303518)	東京大学・未来ビジョン研究センター・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	高橋 洋 (Takahashi Hiroshi) (80456201)	法政大学・社会学部・教授 (32675)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関